

予算案決定

特集Ⅰ



この度、平成22年度内閣府沖縄担当部局予算(政府案)が決定されました(決定額の内訳は別表を御参照ください)。平成22年度は、沖縄振興特別措置法(平成14年4月施行)及び沖縄振興計画(平成14年7月決定)の有効期限、計画期間終了まで残すところ2年となることを踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を活かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めることとしています。

平成22年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について以下のとおり紹介します。

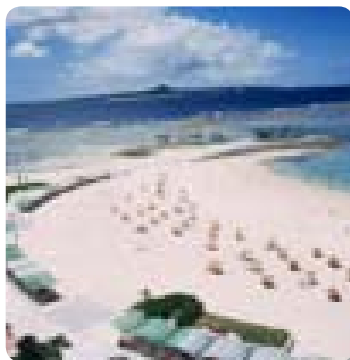
I 自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらく「産業」の振興

- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業

2. 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興
- ・環境共生型観光地形成支援事業(22新規)
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業
- ・風景づくり推進事業
- ・国際観光戦略モデル事業



3. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(22新規)
 - ・新産業創出人材育成事業(22新規)
 - ・おきなわ新産業創出投資事業
 - ・沖縄イノベーション創出事業
- 4. 産業の振興と一体となった雇用の安定**

- ・子育てママの就職技術力向上支援事業(22新規)
- ・地域巡回マッチングプログラム事業(22新規)

- ・雇用戦略プログラム推進事業
- 5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成**

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
- ・BPO人材育成モデル事業
- ・雇用直結型金融人材育成支援事業
- ・アジア青年の家事事業
- ・子供科学力養成成熟事業

II 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(22新規)
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)



III 環境共生型社会の基盤づくり

- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

IV 県土の均衡ある発展のための取組

- ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業(22新規)
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、石垣港離島ターミナル、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)(22新規)
- ・沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費(公共)(22新規)



平成22年度 内閣府沖縄担当部局

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算案（単位：百万円、%）

事項	前年度 予算額	平成22年度 予算(案)	対前年度比	
			増△減額	比率
I. 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	200	30	117.6
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,026	9,943	1,917	123.9
3. 沖縄離島活性化関係経費	23	754	731	3,267.2
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	423	90	127.0
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	33	121	89	372.2
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	0	△5,000	皆減
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	8,000	3,000	160.0
8. 沖縄北部活性化特別振興事業費	0	3,500	3,500	皆増
9. その他	5,865	5,692	△173	97.1
II. 沖縄振興開発事業費等	220,244	201,160	△19,084	91.3
1. 沖縄振興開発事業費	216,623	198,209	△18,414	91.5
（1）公共事業関係費	196,905	176,767	△20,138	89.8
（2）沖縄教育振興事業費	9,888	11,982	2,094	121.2
（3）沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,511	5,142	△369	93.3
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,340	△2	99.9
（5）沖縄農業振興費	2,978	2,978	0	100.0
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	527	856	329	162.5
4. 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	54	0	100.0
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950	1,951	△999	66.1
計	244,693	229,794	△14,900	93.9

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

V 基地負担の軽減と跡地利用の推進

- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業



VI 安全・安心な生活の確保のための取組

- ・医師確保の促進（無医地区医師派遣費等補助金等）
- ・医療施設の整備（県立宮古病院の移転・新築）
- ・沖縄不発弾等対策事業の抜本的な拡充
- ・旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業



VII 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進（再掲）
- ・新石垣空港の整備（再掲）
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備（再掲）
- ・2. 県民生活を支える社会基盤の整備
- ・災害に強い県土づくり（億首ダム、無電柱化の推進等）
- ・生活環境基盤の整備（新石川浄水場等）
- ・安全・安心な学校づくりの推進
- ・安全な離島間交通の確保（竹富南航路（事業化検証調査）、伊良部架橋（再掲）等）



VIII その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般について総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
- ・沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等に鑑み、経済雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、平成22年度については、沖縄特別振興対策調整費等において特別に30億円を増額

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算案については、以下の内閣府HPも御参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>